

第155回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類

連結株主資本等変動計算書	1頁
連結注記表	2頁

計算書類

株主資本等変動計算書	11頁
個別注記表	12頁

株式会社ダイセル

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」および計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令および定款第16条の規程に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.daicel.com>)に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

自 2020年4月1日
至 2021年3月31日

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	36,275	31,692	271,762	△5,050	334,679
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△10,415		△10,415
親会社株主に帰属する当期純利益			19,713		19,713
譲渡制限付株式報酬			△35	209	173
自己株式の取得				△8,286	△8,286
自己株式の消却			△11,681	11,681	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分の変動		△31,692	△116,527		△148,220
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△31,692	△118,946	3,604	△147,034
当 期 末 残 高	36,275	—	152,816	△1,446	187,645

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当 期 首 残 高	26,582	△69	△656	2,009	27,865
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
譲渡制限付株式報酬					
自己株式の取得					
自己株式の消却					
非支配株主との取引に係る親会社の持分の変動					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	10,301	42	9,346	2,651	22,341
連結会計年度中の変動額合計	10,301	42	9,346	2,651	22,341
当 期 末 残 高	36,884	△27	8,689	4,660	50,207

	非支配株主持分	純資産合計
当 期 首 残 高	30,038	392,583
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		△10,415
親会社株主に帰属する当期純利益		19,713
譲渡制限付株式報酬		173
自己株式の取得		△8,286
自己株式の消却		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分の変動	△19,110	△167,330
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3,780	18,561
連結会計年度中の変動額合計	△22,890	△147,582
当 期 末 残 高	7,148	245,000

連結注記表

本連結計算書類に記載の百万円単位の金額は、単位未満を切り捨てております。

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……………59社

主要な連結子会社の名称 ポリプラスチック㈱、協同酢酸㈱

なお、ダイセルポリマー㈱は一般用途樹脂事業、一般用途長繊維事業及びシート事業の販売部門についてダイセルミライズ㈱に会社分割し、自動車関連事業及び製造部門については㈱ダイセルに吸収合併されたことにより、消滅会社となりました。これによりダイセルポリマー㈱は連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称……………(有)長野ノバフォーム産業

(連結の範囲から除いた理由)

小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社の数……………1社

主要な会社の名称 (有)長野ノバフォーム産業

(2) 持分法適用関連会社の数……………7社

主要な会社の名称 ダイセル・エボニック㈱

(3) 持分法を適用しない非連結子会社 (Polyplastics Marketing (India) Private Ltd. 他) および関連会社 (豊科フィルム㈱他) は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社のXi'an Huida Chemical Industries Co., Ltd. 他1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しており、その他の決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Daicel (China) Investment Co., Ltd. 他12社の決算日は主として12月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

② デリバティブ……………時価法

③ たな卸資産……………主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………当社および国内連結子会社は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産……………定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金……………国内連結子会社については、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。
- ③ 修繕引当金……………2年に一度大規模定期修繕を実施する事業所の主要な機械装置等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。
- ④ 環境対策引当金……………土壌改良などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① のれんの償却方法及び償却期間…のれんの償却は、10年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、重要性が乏しいものは発生時に一括償却しております。
- ② ヘッジ会計の方法
イ. ヘッジ会計の方法……………原則として繰延ヘッジ処理によっております。
ロ. ヘッジ手段及びヘッジ対象……………

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

ハ. ヘッジ方針……………金利変動リスクに対して、取締役会等において承認を受けた規定および方針に定める範囲内の期間、極度額にてリスクヘッジすることとしております。
- ③ 退職給付に係る会計処理の方法
イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
ハ. 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ④ 消費税等の処理方法……………税抜方式

[表示方法の変更に関する注記]

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

[会計上の見積りに関する注記]

(ヘルスケア事業に係る資産の評価)

(1) 連結計算書類に計上した金額

有形固定資産 17,760百万円

(2) 見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社は、ヘルスケア事業を営むために、同事業に係る製造プラントや製造設備などの資産を保有しています。

当社の資産グループは、カンパニー、SBUおよびBUを最小の単位として資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において、ヘルスケア事業においてコスメ市場が新型コロナウイルス感染症の影響により市場環境が悪化したことを受けて、コスメ市場向けの製品プラントの増設時に想定していた販売計画が遅れることが見込まれております。

この結果、経営環境の著しい悪化に該当する可能性があるとの認識から、減損の兆候を識別し、ヘルスケア事業の資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較した結果、当該割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回るため、減損損失を認識しないと判断しました。

この割引前将来キャッシュ・フローは、以下の仮定をおいて見積もっています。

- ・新型コロナウイルス感染症により悪化した市場環境はワクチン接種の進捗等により、2022年度から回復する想定であります。
- ・市場成長に基づく拡張戦略のもと、売上成長を想定しております。

これらの見積りにおいて用いた仮定が、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の遅延や、変異株による再拡大等により、市場環境の回復が遅れる等により見直しが必要になった場合、翌連結会計年度において、減損損失を認識する可能性があります。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額

639,828百万円

2. 保証債務

(単位:百万円)

被 保 証 者	保 証 金 額	保 証 債 務 の 内 容
広畑ターミナル(株) 従業員	98 29	借入金に対する保証予約 住宅資金借入金に対する保証
合 計	127	

3. 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額

建物及び構築物 1,673百万円
機械装置及び運搬具 2,521百万円
土地 3,104百万円

4. 財務制限条項

当社は、2021年2月22日付で株式会社三井住友銀行及び株式会社三菱UFJ銀行を幹事とするシンジケートローン契約を締結しております。

この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

(1) 2022年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の合計金額を、直前の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

(2) 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2回連続して損失としないこと。

なお、当連結会計年度末における借入金額は以下のとおりであります。

長期借入金 50,000百万円
(うち、一年内返済予定額) (一百万円)

[連結損益計算書に関する注記]

(減損損失)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
日本 (兵庫県たつの市)	自動車エアバッグ用インフレーター製造設備及びガス発生剤製造設備	建物及び構築物	2
		機械装置及び車両	15
		工具器具備品	20
		建設仮勘定	1,197
		無形固定資産その他	52
米国	自動車エアバッグ用インフレーター製造設備及びガス発生剤製造設備	建設仮勘定	304
—	その他 下記(減損損失の認識に至った経緯)の2.をご参照ください。	のれん	1,832
その他	包装用容器製造設備他	建物及び構築物	86
		機械装置及び車両	150
		工具器具備品	19
		建設仮勘定	101
		無形固定資産その他	2
計			3,786

(グルーピングの方法)

当社グループは、カンパニー、SBUおよびBUを最小の単位として資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

1. 自動車エアバッグ用インフレーター製造設備及びガス発生剤製造設備

自動車エアバッグ用インフレーター(ガス発生装置)などのモビリティ事業において、日本、米国の一部製品を、より競争力の高いタイ、中国に移管することを決定しております。当該生産地再編は、グローバルでの収益回復につながるものでありますが、日本、米国においては、生産縮小に伴い、収益性の低下により投資額の回収が困難であると認められるため、播磨工場及び米国の事業用資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により算定しております。

2. その他

連結子会社であるパイクリスタル株式会社に関して、株式取得時に超過収益力を前提としたのれんを計上していましたが、事業計画の見直しを行った結果、当初想定していた収益の達成は困難であると認められるため、未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

(単位:株)

	当連結会計年度期首	増	加	減	少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式	315,942,682		—		13,000,000	302,942,682
合計	315,942,682		—		13,000,000	302,942,682

(注) 発行済株式の数の減少13,000,000株は、消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会 (注)	普通株式	5,594	18.00	2020年3月31日	2020年6月22日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	4,821	16.00	2020年9月30日	2020年12月2日

(注) 1株当たり配当額には記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2021年6月25日開催の定時株主総会の議案として次のとおり提案することを予定しております。

普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 4,821百万円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 16.00円 |
| ④ 基準日 | 2021年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日 | 2021年6月28日 |

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債務の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する株式及び一時的な余資運用の債券等であり、株式及び債券については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年9ヶ月後であります。長期借入金の一部については、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引並びに、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」4. 会計方針に関する事項 (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項 ②ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また連結子会社についても、各社の規定に基づき同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権に対する先物為替予約取引を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また業務上の関係を有する株式については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引に関する規定に基づき、年間取引限度額について取締役会の承認を受け、これに従いデリバティブ取引執行部門が取引を行い、事務管理担当が記帳及び契約先と残高照合等を行っております。なお、デリバティブ取引執行と事務管理の各業務については、独立性が確保できるよう、人員を配置することとしております。連結子会社についても、各社のデリバティブ取引に関する規定に基づき、管理を行っております。取引残高及びリスク管理状況に関しては、定期的にデリバティブ取引責任者である担当役員及び、当社の取締役会等に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社の各部署、連結子会社等からの報告に基づき、当社の事業支援本部経理グループが資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	90,827	90,827	—
(2) 受取手形及び売掛金	93,159	93,159	—
(3) 有価証券及び 投資有価証券	70,570	70,570	—
資産計	254,557	254,557	—
(1) 支払手形及び買掛金	49,419	49,419	—
(2) 短期借入金	7,024	7,024	—
(3) 未払法人税等	4,582	4,582	—
(4) 社債	140,003	140,464	461
(5) 長期借入金	120,572	120,715	142
負債計	321,601	322,205	603
デリバティブ取引(※1)	(571)	(571)	—

※1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、ならびに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、主として市場価格に基づき算定しております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価は、先物為替相場に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	5,490

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[賃貸等不動産に関する注記]

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用等の不動産(主として土地)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
2,455	18,172

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	789円34銭
1株当たり当期純利益	65円18銭

[企業結合等に関する注記]

(共通支配下の取引等)

(子会社株式の追加取得)

当社は、当社の連結子会社であるポリプラスチックス株式会社の発行済株式のうちCelanese Corporationが子会社を通じて保有する全株式を取得する旨の契約を締結し、2020年10月9日付けで株式取得を行いました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称：ポリプラスチックス株式会社

事業の内容：各種ポリマーおよびプラスチック等の製造販売

② 企業結合日

2020年10月9日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 55%

取得後の議決権比率 100%

⑥ その他取引の概要に関する事項

追加取得する株式の議決権比率は45%であり、当該取引によりポリプラスチックス株式会社を当社の完全子会社といたします。当該追加取得は、連結経営の効率化・グループ経営体制の強化を目的として行うものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,575百万米ドル
取得原価		1,575百万米ドル

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金および利益剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金および利益剰余金の金額

資本剰余金	31,572百万円
利益剰余金	116,527百万円

株主資本等変動計算書

自 2020年4月1日
至 2021年3月31日

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株主資本計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金計		
当期首残高	36,275	31,376	31,376	5,242	158,036	163,278	△5,050	225,880
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△10,415	△10,415		△10,415
当期純利益					23,190	23,190		23,190
譲渡制限付株式報酬					△35	△35	209	173
自己株式の取得							△8,286	△8,286
自己株式の消却					△11,681	△11,681	11,681	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	1,059	1,059	3,604	4,663
当期末残高	36,275	31,376	31,376	5,242	159,095	164,337	△1,446	230,543

	評価・換算差額等			純資産計
	その他有価証券評価差額金	繰上延損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,456	△11	25,444	251,324
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△10,415
当期純利益				23,190
譲渡制限付株式報酬				173
自己株式の取得				△8,286
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	9,492	11	9,504	9,504
事業年度中の変動額合計	9,492	11	9,504	14,168
当期末残高	34,948	—	34,948	265,492

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	特別償却準備金	資産買換積立金	特別積立金	繰越利益剰余金	合計
当期首残高	2,470	42	1,112	41,360	113,051	158,036
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩		△6			6	—
資産買換積立金の取崩			△64		64	—
剰余金の配当					△10,415	△10,415
当期純利益					23,190	23,190
譲渡制限付株式報酬					△35	△35
自己株式の消却					△11,681	△11,681
事業年度中の変動額合計	—	△6	△64	—	1,130	1,059
当期末残高	2,470	36	1,047	41,360	114,181	159,095

個別注記表

本計算書類に記載の百万円単位の金額は、単位未満を切り捨てております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……………時価法

(3) たな卸資産……………移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法

(2) 無形固定資産……………定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 修繕引当金……………2年に一度大規模定期修繕を実施する事業所の主要な機械装置等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

(4) 環境対策引当金……………土壌改良などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段及びヘッジ対象……………ヘッジ手段 ヘッジ対象

金利スワップ 借入金

③ ヘッジ方針……………金利変動リスクに対して、取締役会等において承認を受けた規定および方針に定める範囲内の期間、極度額にてリスクヘッジすることとしております。

- (2) 退職給付に係る会計処理……………退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (3) 消費税等の処理方法……………税抜方式

[表示方法の変更に関する注記]

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

[会計上の見積りに関する注記]

(ヘルスケア事業に係る資産の評価)

(1) 計算書類に計上した金額

有形固定資産	17,760百万円
--------	-----------

(2) 見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社は、ヘルスケア事業を営むために、同事業に係る製造プラントや製造設備などの資産を保有しています。

当社の資産グループは、カンパニー、SBUおよびBUを最小の単位として資産のグルーピングを行っております。当会計年度において、ヘルスケア事業においてコスメ市場が新型コロナウイルス感染症の影響により市場環境が悪化したことを受けて、コスメ市場向けの製品プラントの増設時に想定していた販売計画が遅れることが見込まれております。

この結果、経営環境の著しい悪化に該当する可能性があるとの認識から、減損の兆候を識別し、ヘルスケア事業の資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較した結果、当該割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回るため、減損損失を認識しないと判断しました。

この割引前将来キャッシュ・フローは、以下の仮定をおいて見積もっています。

- ・新型コロナウイルス感染症により悪化した市場環境はワクチン接種の進捗等により、2022年度から回復する想定であります。
- ・市場成長に基づく拡販戦略のもと、売上成長を想定しております。

これらの見積りにおいて用いた仮定が、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の遅延や、変異株による再拡大等により市場環境の回復が遅れる等により、見直しが必要になった場合、翌会計年度において、減損損失を認識する可能性があります。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 416,445百万円

2. 保証債務

(単位：百万円)

被 保 証 者	保 証 金 額	保 証 債 務 の 内 容
Polyplastics Asia Pacific Sdn. Bhd.	7,871	借入金に対する保証
Daicel America Holdings, Inc.	2,214	借入金に対する保証
Daicel Safety Systems Korea, Inc.	1,251	借入金に対する保証
Daicel Chiral Technologies(India) Pvt. Ltd.	660	借入金に対する保証
Daicel Safety Systems Europe Sp. z o. o.	129	借入金に対する保証
広畑ターミナル(株)	98	借入金に対する保証予約
従業員	29	住宅資金借入金に対する保証
合 計	12,255	

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 55,460百万円
 長期金銭債権 6,693百万円
 短期金銭債務 25,074百万円

4. 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額

建物 1,624百万円
 構築物 48百万円
 機械装置 2,499百万円
 土地 3,104百万円

5. 財務制限条項

当社は、2021年2月22日付で株式会社三井住友銀行及び株式会社三菱UFJ銀行を幹事とするシンジケートローン契約を締結しております。

この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

(1) 2022年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の合計金額を、直前の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

(2) 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2回連続して損失としないこと。

なお、当事業年度末における借入金額は以下のとおりであります。

長期借入金 50,000百万円
 (うち、一年内返済予定額) (一百万円)

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高

売上高 53,264百万円
 仕入高 52,940百万円
 営業取引以外の取引高 19,478百万円

2. 減損損失

当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位:百万円)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
日本 (兵庫県たつの市)	自動車エアバッグ用インフレーター 製造設備及びガス発生剤製造設備	建物及び構築物	2
		機械装置及び車両	15
		工具器具備品	20
		建設仮勘定	1,197
		無形固定資産その他	52
計			1,288

(グルーピングの方法)

当社は、カンパニー、SBUおよびBUを最小の単位として資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

自動車エアバッグ用インフレーター（ガス発生装置）などのモビリティ事業において、日本、米国の一部製品を、より競争力の高いタイ、中国に移管することを決定しております。当該生産地再編は、グローバルでの収益回復につながるものでありますが、日本においては、生産縮小に伴い、収益性の低下により投資額の回収が困難であると認められるため、播磨工場の事業用資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により算定しております。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増	加	減	少	当事業年度末
普通株式	5,160,966	9,681,271		13,232,604		1,609,633

(注1) 自己株式の数の増加9,681,271株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加9,680,900株および単元未満株式の買取りによる増加371株であります。

(注2) 自己株式の数の減少13,232,604株は、消却による減少13,000,000株、譲渡制限付株式報酬による処分232,604株によるものであります。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	308百万円
未払賞与	1,055百万円
未払費用	1,179百万円
退職給付引当金	1,727百万円
貸倒引当金	430百万円
環境対策引当金	55百万円
投資有価証券	2,797百万円
減価償却超過額	2,629百万円
確定拠出年金移管額	493百万円
その他	3,310百万円
繰延税金資産小計	13,984百万円
評価性引当額	△4,636百万円
繰延税金資産合計	9,348百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	14,412百万円
固定資産圧縮積立金	461百万円
その他	236百万円
繰延税金負債合計	15,109百万円
繰延税金負債の純額	5,761百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.58%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△23.55%
評価性引当額の変動	5.78%
税額控除	△2.80%
その他	△0.45%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.56%

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高(注1)
子会社	協同酢酸(株)	所有 直接 87%		製品の販売	一酸化炭素等の販売(注2)	売掛金	2,385
				製品の購入	酢酸の購入(注3)	買掛金	5,259
子会社	ダイセル・セイフティ・システムズ(株)	所有 直接100%		製品の販売	自動車エアバッグ用インフレーター用部品の販売(注4)	売掛金	123
				製品の購入	自動車エアバッグ用インフレータの購入(注5)	買掛金	3,402
子会社	Topas Advanced Polymers GmbH	所有 直接 49% 間接 51%	資金の貸付	資金の貸付(注6、7)	537	長期貸付金	3,848
子会社	パイクリスタル(株)	所有 直接 86.8%	資金の貸付	資金の貸付(注6、8)	482	短期貸付金	682
子会社	ダイセルバックシステムズ(株)	所有 直接100%	資金の貸付	貸付金の回収(注6、9)	0	短期貸付金	1,000
子会社	Polyplastics Asia Pacific Sdn. Bhd.	所有 間接100%	債務の保証	債務の保証(注10)	—	保証債務	7,871

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

なお、資金取引の取引金額は当事業年度の純増減額を示しております。

(注2) 販売価格については当社において算定された製造原価を基礎として決定しております。

(注3) 購入価格については協同酢酸(株)において算定された製造原価を基礎として決定しております。

(注4) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注5) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注6) 貸付金利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注7) 貸付金に対し、683百万円の貸倒引当金を計上しております。

(注8) 貸付金に対し、402百万円の貸倒引当金を計上しております。

(注9) 貸付金に対し、218百万円の貸倒引当金を計上しております。

(注10) 銀行借入に対する債務保証を行ったものであり、保証料を受領しております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	古市 健	—	当社取締役 日本生命保険(相) 代表取締役副会長	日本生命保険(相)との 営業取引以外の取引			
				資金の借入(注1)	4,000	1年内返済 予定の長期 借入金	400
				借入金の返済(注1)	400	長期借入金	6,400
				利息の支払(注1)	30	未払費用	4

(注1) 第三者のために行った取引であり、借入金利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

[1 株当たり情報に関する注記]

1 株当たり純資産額	881円06銭
1 株当たり当期純利益	76円68銭